

# 南海地震対策の推進について

政策提言先 消防庁

## 政策提言の要旨

近い将来発生が予測される南海地震は、今後30年以内の発生確率が60%程度にまで上昇し、本県では、南海地震発生後は、早い所では沿岸部に3分で大津波が押し寄せ、その高さは、所によっては10メートルを越え、死者数は4千2百人と想定されるなど、沿岸部の広い範囲で津波による甚大な被害が発生することが考えられます。

国では本年度に東海・東南海・南海地震の3連動地震が発生した場合の被害想定を行い、「防災対策大綱」及び「応急活動要領」を策定することとしていますが、東日本大震災を受けその策定をできるだけ早く行うこと、また、超広域災害に備え応急対策の中心となる緊急消防援助隊による被災県への支援体制の早期確立と、地震・津波対策に対する対応について、次の内容を政策提言します。

### 【政策提言の具体的内容】

- 1 東海・東南海・南海地震の3連動地震の発生に備えた緊急消防援助隊による支援体制の確立
  - (1) 新たな被害想定に基づく緊急消防援助隊運用方針及び運用計画の策定を早急に行うこと。また、策定に当たっては、特に人的な被害の大きい地域への重点的な資源配分について配慮
- 2 地震・津波対策への支援
  - (1) 救急・救助の要となる全国から派遣される消防防災ヘリの活動拠点及び支援物資の受け入れ拠点となる総合的な機能を備えた広域防災拠点の整備への支援
  - (2) 大規模災害等緊急事態に対応できる災害に強い新たな通信基盤の整備に関する実証実験の実施
  - (3) 石油タンクの流出による火災の発生や環境への影響を防止するため、東日本大震災の被害の調査・分析を行い、石油タンク等の設置に関して津波対策を盛り込んだ消防法の改正や、流出防止対策への支援制度の創設など対応策を早期に実施
  - (4) 地域防災力の要となる消防団活動の継続を図るため、東日本大震災での消防団員の活動状況などを検証及び情報提供

### 【政策提言の理由】

東海・東南海・南海地震の3連動地震が発生した場合には、関東から九州に至る広域的な範囲で甚大な被害が発生することが想定されています。本県でも、南海地震により4千2百人以上にも上る津波の犠牲者が想定されており、その数は全国でも突出しています。

地震・津波による被害を最小限にとどめるために、広域的な支援体制の確立や、地震や津波による被害に迅速に対応できるよう、新たな制度や仕組みの創設などが早急に必要です。

【高知県担当課室】危機管理部 危機管理・防災課、南海地震対策課、消防政策課